

多文化共生部会 意見要旨

**■検討テーマ（１）多文化共生意識の向上
委員意見**

●発言 1

- 国は外国人を増やそうと舵を切り、5年前のときと状況が大きく変わった。多文化意識の向上もまだまだ大事だけど、状況はもっと進み、最優先課題と5年後の目標はそこではない。
- 外国人はお客さんではなく、コンビニ、居酒屋、ファーストフード店でも労働力の一部としてスタッフの一員として組み込まれている。
- そういうことを踏まえて、今どう施策を打ち出すのか。板橋区はこれまでと違うということがわかる内容にまとめて欲しい。

●発言 2

- 25年間、日本に住んでおり、今でも母国の文化を紹介して欲しいと言われる。故郷は日本と思っているが、その意識を日本人は持っていない。今でも民族衣装を着て、母国料理を教えて欲しいという話があるがやめて欲しい。国際理解教育は、私たちが日本でどのように生活し、どのように活動しているかを子どもたちに紹介して欲しい。

●発言 3

- 子どもは自分が生まれ育った地域、テレビを通じてでしか外国人を知らない。そういう子どもたちに実際、隣に住んでいる外国人から本国の文化や生活習慣の違いを教えることはすごく大事なことです。
- どうやってお互いを理解して一緒に暮らしていけるのかという課題に対して、子どもたちには文化の違う人が隣に住んでいて、この人は違う文化の中でどうやって日本の良いところを学び、自分たちの良いところを発揮して日本で暮らしているのか、そこまでしっかりと言葉で伝えなければならない。
- 実際に国際理解教育を実施するときは、今年の目標はどこまで、来年はこの子どもたちにどこまで教えていくか、計画を立てて進めると非常に良い国際理解事業になる。

●発言 4

- 時代が変わり外国人という言葉さえいらなくなるような現状なので考え方を変わっていく必要もあるし、課題のアップデートも必要。
- 最近感じたのは、自分たちはお客さんではなく区民としての自覚が芽生えている。次の世代の自分たちの子どもたちは100%日本人という意識で生きていく姿勢が見られる。生活の中では言葉の壁が最初に出てくる。やさしい日本語が認知されていないのが残念に思う。どのように認知度を高めるかは使う側の意識変化が必要。やさしい日本語を使う側が使う必要性を意識して活用できたら良い。

●発言 5

- 出身は外国かもしれないが、今は同じ板橋区民。そういう視点が欠けている。
- 今はステレオタイプの交流じゃない。そういうフェーズに移行し、そのために何をしたらいいか、どんな施策が必要なのか考える必要がある。

●発言 6

- 区役所の窓口対応の職員がやさしい日本語を使うことで外国人や障がい者へ一番効果的である。区窓口の職員、委託業者の方たちも含めての研修をするのが一番望ましい。
- ぜひ、窓口職員及び窓口の派遣職員の方に研修実施を検討して欲しい。

●発言 7

- やさしい日本語研修は区職員だけでなく、社会協議会の職員や民生委員の方、大家さん、不動産管理会社の方にも研修があると良い。
- やさしい日本語を使ったら外国人とコミュニケーションが取れることを子どものうちから教える必要がある。

●発言 8

- アンケート調査の「外国人区民が増えることによる影響」について、日本人の「治安が悪化するおそれがある」と回答した人が7割を超えている。また、「外国人が増えること自体、なんとなく不安に思う」も6割を超えている。これでは板橋区に住んでいる日本人が外国人をあまり好きではないという印象になってしまう。この意識問題が問題であり、危機感を感じた。
- 外国人はこれから否応なしに増えていく中で、この意識をどのように変えていくかが喫緊の課題である。

●発言 9

- 「外国人」という言葉自身が偏見を生むのは確かだし、その一方で、外国の人が来ると治安が悪化するあるいは不安であるというアンケートが多いこういう区民に対して、どのような意識啓発活動が考えられるのか。5年後のビジョンとして、さらに先を考えたとき、何ができるのかが重要になる。

●発言 10

- 国籍・文化が違う人との生活の中で、無意識のうちにいかに相手に対して言葉や言動で不愉快にさせる頻度を減らすかが多文化共生意識づくりである。
- 外国人が「私たちにも温かく接してくれている」と感じることで、安心して暮らせる良いまちに繋がるの。

●発言 11

- 外国人は板橋区にもっと貢献したいからここに住んでいる。いつまでもお客さん扱いではなく、日本人と同じような活動の場が欲しい。

●発言 12

- 「外国人である」あるいは「ゲストである」というとらえ方よりも、我々と同じ板橋区民であるという意識の醸成が必要である。
- その意識醸成のための1つの手段として考えられるのが、言葉のハンディ対して何かしらの支援を差し伸べる必要がある。
- そのための手段としてやさしい日本語がある。やさしい日本語をどこで展開すべきなのか、っていう部分では、福祉とか教育という面で必ず区役所に行かざるをえないとなると、区役所はやさしい日本語の意識はしっかり持つ必要がある。
- 暮らしという意味で言えば、仕事っていう部分では自分で見つけてくるけれども、板橋区に住むというところでは、普段の生活を支援する。そういう意味では町会、商店街、不動産業など、外国人の方と接するための手段として、やさしい日本語は1つの、コミュニケーションツールになる。
- ジェンダーが違う。それから、障がいがあるなし。そして国籍のルーツが日本なのか外国なのかというようなことに関係なく、ユニバーサルにいかにかその区民に対して、行政サービスあるいは福祉サービスが提供できるかという、差別のない行政サービスの提供っていうことにも繋がってくる。

■検討テーマ（2）海外姉妹友好都市などとの交流推進
委員意見

●発言 1

- マレーシアへの中学生派遣はとても良い事業である。普段チャンスがない子どもたちが友好都市への短期留学等ができるとう良い。

●発言 2

- ハイレベルの交流は重要で効果も大きいですが、民間交流、草の根レベルの交流も非常に重要である。例えば、大東文化大学の書道が有名で書道などに関する大学生・高校生・中学生の交流や交換留学の支援などは一つの切り口である。
- 中国では高齢化が進んでおり、関連する企業や高齢者施設の運営などを知りたいという気持ちが強いので、そういう面で産業経済交流を具体化していくことも1つの考え方である。

●発言 3

- これだけ多くの都市と交流をしているというのは本当に素晴らしいこと。
- 友好都市等を区長等が訪問するのはもちろん大事だが、区民や学生などを一緒に連れていくことで、その人たちから国際交流事業の発展につながっていく。

●発言 4

- ハイレベルな交流ももちろん重要だけでも、やはり区民に開かれるというところが重要である。
- 認知度を上げるという意味では、小学校、中学校での教育面での交流があると、そういう子たちが大きくなり、こういうところに行ってきたという話になれば認知も上がる。
- 文化交流もいいが、産業経済交流もとても重要である。投資のチャンスや事業機会があるということは、区にとっても税収の増加に繋がる話でもあり、雇用が生まれるということにもなるので、何かしらの産業経済交流も必要である。